



令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名		3 款 2 項 1 目 区庁舎・駐車場・車両		所管区局・課	金沢区総務課	令和3年度 事業評価書 番号	3 - 2 - 1 1
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	消防法、建築基準法、駐車場法、道路運送車両法、建築物の衛生的環境の確保に関する法律、横浜市駐車場条例等		
	事業の目的 (事業開始の経緯)	消防署及び公会堂を併設した総合庁舎の適正な維持管理業務を行います。					
	具体的な 事業内容	総合庁舎、公用駐車場及び公用車等の管理運営を行います。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
		目標実績					
		目標実績					
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		現計予算額		131,651千円	121,942千円	152,150千円	148,975千円
		支出済額		111,868千円	117,135千円	141,453千円	135,551千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		19,783千円	4,807千円	10,697千円	13,424千円
		執行率(%)		85%	96%	93%	91%
人 件 費		一般職職員		1.7人	1.7人	1.7人	1.7人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		14,945千円	14,935千円	14,999千円	14,999千円	
	総事業費		126,813千円	132,070千円	156,452千円	150,550千円	
		増▲減	—	5,257千円	24,383千円	▲ 5,902千円	
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	各課とも連携しながら、管理方法の改善を行い、低炭素社会や経費削減を意識した区庁舎運営に務めます。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	新庁舎に移転して4年が経過しました。区民の皆様や職員の意見を取り入れながら、引き続き施設の適正な管理運営を行うことにより、庁舎の安全性、利便性の向上に努めていく必要があります。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整係
	竹内 紀充	田中 真紀子	関口 廉

## 令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名	3款 2項 1目 公会堂	所管区局・課	金沢区地域振興課	令和3年度 事業評価書 番号	3-2-1 2		
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 ■ 条例 ■ 規則 その他 □	具体的 名称	横浜市公会堂条例、横浜市公会堂条例施行規則ほか			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	公会堂は、市民の集会その他各種行事の用に供する目的で各区に1館の施設が整備されており、金沢公会堂は昭和46年に開館し、平成31年3月1日、金沢区総合庁舎再整備に伴い、新公会堂が開館した。					
	具体的な 事業内容	公会堂の管理運営					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
		利用者	目標	20,000人	30,000人	100,000人	100,000人
			実績	20,938人	32,036人	93,711人	29,997人
		利用料金収入	目標	2,576,000円	2,920,000円	10,089,000円	10,707,000円
	実績		2,960,576円	4,029,968円	9,472,088円	6,207,220円	
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		現計予算額		17,260千円	17,910千円	29,697千円	30,415千円
		支出済額		17,086千円	17,910千円	29,697千円	30,466千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		174千円	0千円	0千円	△ 51千円
		執行率(%)		99%	100%	100%	100%
		人 件 費	一般職職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費	1,758千円		1,757千円	1,765千円	1,765千円		
総事業費		18,844千円	19,667千円	31,462千円	32,231千円		
増▲減		—	823千円	11,795千円	769千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	区民の各種集会や行事等の会場として不可欠である。					
	事業目的に 対する 有効性	事業の効果が不特定多数の市民に広く享受されている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	指定管理者制度の導入により、多様化する市民ニーズに対してより効果的、効率的に対応している。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無	広聴、第三者評価、窓口対応等。				
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	区民の各種集会や行事等の会場として、区民が利用できる場を継続して提供する。 新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底の上、区民の活動の場として、区民が安心・安全に利用できる場を継続して提供する。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 城石 健	係長 奈良 紀之	区民活動支援 係 二宮 美音		

## 令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名	3款 2項 1目 地区センター等(委託館)		所管区局・課	金沢区地域振興課	令和3年度 事業評価書 番号	3-2-1 3	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 ■ 条例 ■ 規則 その他 ■	具体的 名称	横浜市地区センター条例、コミュニティハウス(学校施設活用型)の設置に関する要綱等			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	地域住民が、自らの生活環境の向上のために自主的に活動し、及びスポーツ、レクリエーション、クラブ活動等を通じて相互の交流を深めることのできる場として設置された。					
	具体的な 事業内容	指定管理及び委託による施設の管理運営					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
		利用者数	目標	655,000人(地区センター5館合計)	620,000人(地区センター5館合計)	620,000人(地区センター5館合計)	310,000人(地区センター5館合計)
			実績	655,188人(地区センター5館合計)	616,127人(地区センター5館合計)	555,461人(地区センター5館合計)	273,295人(地区センター5館合計)
		稼働率	目標	60.0%(地区センター)	60.0%(地区センター)	60.0%(地区センター)	60.0%(地区センター)
	実績		59.9%(地区センター)	59.6%(地区センター)	58.3%(地区センター)	44.3%(地区センター)	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		支出済額		419,085千円	418,499千円	426,356千円	433,169千円
		繰越額		439,010千円	421,632千円	453,888千円	433,398千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		△ 19,925千円	△ 3,133千円	△ 27,532千円	△ 229千円		
執行率(%)		105%	101%	106%	100%		
人件費		一般職職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		再任用職員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	
	概算人件費	6,540千円	6,551千円	6,732千円	6,732千円		
総事業費		445,550千円	428,183千円	460,620千円	440,130千円		
増▲減		—	▲ 17,367千円	32,437千円	▲ 20,490千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	地域住民の活動の場として必要である。					
	事業目的に 対する 有効性	事業の効果が不特定多数の市民に広く享受されている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	指定管理及び委託により経費の削減、業務の効率化が図られている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	広聴、第三者評価、利用者懇談会等				
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>区民が自主的に活動し、及びスポーツ、レクリエーション、クラブ活動等を通じて相互交流を深める場を継続して提供する。</li> <li>新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底の上、地域住民の活動の場として、区民が安心・安全に利用できる場を継続して提供する。</li> </ul>					

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

城石 健

係長

奈良 紀之

区民活動支援 係

二宮 美音